



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 壮秀
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 水野 智博 TEL 03-6408-2791
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,144	8.9	258	74.5	314	70.9	146	
2022年12月期	4,551		1,016	31.3	1,079	27.1	806	11.0

(注) 包括利益 2023年12月期 148百万円 (%) 2022年12月期 721百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	10.35		4.8	7.2	6.3
2022年12月期	57.04	56.60	28.9	25.7	22.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 32百万円 2022年12月期 46百万円

(注) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前々連結会計年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,109	3,096	73.1	211.30
2022年12月期	4,583	3,219	68.8	222.40

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,003百万円 2022年12月期 3,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	118	49	234	1,844
2022年12月期	338	66	107	2,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年12月期(予想)								

(注) 2024年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	3.5	250	3.4	250	20.4	50		3.52

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	14,248,282 株	2022年12月期	14,203,853 株
期末自己株式数	2023年12月期	33,240 株	2022年12月期	31,701 株
期中平均株式数	2023年12月期	14,201,404 株	2022年12月期	14,147,603 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,054	10.1	576	0.4	647	0.2	510	
2022年12月期	2,774		574	16.4	649	5.8	498	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	35.94	
2022年12月期	35.22	34.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	3,673		2,783		75.7		195.69	
2022年12月期	4,461		3,254		72.9		229.47	

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,781百万円 2022年12月期 3,252百万円

(注)2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)の通期個別業績と前期実績値との差異について

売上高につきましては、国内3事業が好調に推移したことにより、前年同期比10.1%増加となりました。特に国内SaaS事業と中国進出支援事業が前年同期比15.2%増加と売上高の増加を牽引しました。

また、経常利益は前年同期比0.2%減少だったものの、子会社の業績悪化に伴い子会社に対する貸付金の回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額を847百万円計上したこと、投資有価証券評価損47百万円の計上及び投資有価証券売却損72百万円の計上により当期純損失510百万円(前年同期は当期純利益498百万円)となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

新型コロナウイルス禍を乗り越えつつある現在、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波は一段と強くなり、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げて事業を展開いたしました。

当第4四半期連結会計期間(10月－12月)においては、国内SaaS事業が四半期過去最高売上を更新するなど、国内3事業(国内SaaS事業・ソリューション事業・中国進出支援事業)については好調な推移となりました。一方、海外SaaS事業については多数の解約が発生したことを主因に売上高が大幅に減少し、営業赤字が拡大する結果となりました。ストック性が高い事業性質とは言うことができない状況となったため、ストック売上・ストック売上比率・ARR※等のKPIの開示については取り止めることといたしました。

それに伴い、SaaSビジネスのKPIとして開示しておりました国内SaaS事業のARR+海外SaaS事業のARRの合計値であるSaaS ARR、また全社KPIとして開示しておりましたストック売上比率についても、開示を取り止めとさせていただきます。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングですべて更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標

通期業績といたしましては、国内は3事業全てが増収を達成し、国内3事業合計の売上高は過去最高の3,166,909千円(前期比12.0%増)となりました。しかしながら、海外事業の失速によって、当連結会計年度の売上高は4,144,860千円(前期比8.9%減)となり、売上総利益は3,111,833千円(前期比11.3%減)、営業利益は258,872千円(前期比74.5%減)、経常利益は314,242千円(前期比70.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は146,962千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益806,971千円)で着地いたしました。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro(レトロ)」、動画作成ツール「LetroStudio(レトロスタジオ)」、X(旧Twitter)によるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes(エコーズ)」が主要ツールとなっております。

2023年は引き続き競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、提案メニューの強化(早期立ち上げ)・営業人材の拡充等によって新規獲得を強化する戦略を主軸に事業を展開いたしました。「Letro」の新機能として、業界に先駆けて提供を開始した2023年2月の「UGC葉機法チェック機能」に続き、2023年7月に「UGC景表法チェック機能」を追加いたしました。また、当第4四半期(10月－12月)では、LPや記事LPの制作・運用を行うサービスを「LetroSolution(レトロソリューション)」として2023年11月から正式に提供開始しました。プロダクト強化・提案メニュー拡充等により新規・既存顧客ともに単価向上を続けており、第4四半期末のLetro ARRは7.61億円(前年同期比64.0%増)に成長しております。また、「Letro」+「LetroStudio」のアカウント数も四半期ごとに順調な増加を続けております。

その結果、第4四半期で四半期過去最高売上を更新し、当連結会計年度の売上高は1,514,594千円(前期比15.2%増)となりました。第4四半期のストック売上比率は62.7%(前年同期比8.0pt増)、第4四半期末のARRは10.80億円(前年同期比39.5%増)に拡大し、期末目標に沿った着地となりました。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.(以下、「Creadits」という。)は、3D広告クリエイテ

イブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft(クラフト)」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー(小型制作工場)」を構築していることが最大の強みとなっています。

メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、第1四半期に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られ、複数の継続顧客(約10社)からの広告制作の一時休止が発生いたしました。その後、一時休止顧客のうち第2四半期では2社、第3四半期では3社が取引再開となるなど、ゲーム会社において収益性の高い既存タイトル・新規タイトルへのマーケティング投資は徐々に活発化し、第3四半期においては低単価の顧客が中心であったものの新規顧客が大幅増となり、売上は回復基調を見せました。

しかしながら、年初にいち早くタイトルや人員整理のアクションをした企業は膿を出し切った感がある一方で、2023年後半になってから大規模な整理を実施した企業も見られるなど不安定な事業環境が続いたことで、第4四半期で高単価顧客の解約が発生し、第3四半期で獲得した低単価顧客の多くが早期離脱したことによって、前四半期比で大幅な売上減となりました。また、下期から追加した『ゲーム制作の管理・運用支援』の本格展開が遅れ、想定通りの売上貢献を果たせなかったこと、新規獲得については一定の成果があったものの想定をビハインドしたこと等も第4四半期業績が失速した原因となります。

その結果、当連結会計年度の売上高は977,950千円(前期比43.3%減)での着地となりました。第4四半期での多数の解約発生を受けて、ストック性が高い事業性質とは言うことができない状況となったため、ストック売上・ストック売上比率・ARR等のKPIの開示については取り止めることといたしました。

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト(SNSアカウント運用とデジタル広告運用)を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2023年は企画提案の強化・営業人材の拡充によって受託プロジェクトのアカウント数の増加を目指す他、低額SaaSツールをドアノック商材として業種・社数を拡大させる戦略を軸に事業を展開いたしました。強みであるクリエイティブ制作力をベースにTikTokやYouTubeなど広告媒体を拡大させ、成果・企画提案力が向上しております。第3四半期は季節性による売上鈍化・一部既存顧客の広告予算削減による解約が発生したこと等により売上高が伸び悩んだものの、第4四半期で受託プロジェクトのアカウント数を大きく伸ばし、四半期過去最高売上となった第1四半期に迫る売上高となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,335,337千円(前期比7.9%増)で着地いたしました。ストック売上比率の高い事業性質ではなく、ストック売上比率は18.5%(前年同期比2.6pt減)と20%前後で推移しております。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用した越境ECプロモーション等の支援を展開しております。また、インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援を行っております。

2023年は営業人員の拡充・WEBセミナーなど露出増加によって新規獲得を強化し、インバウンド支援中心にプロジェクト数の増加を目指して事業を推進いたしました。第3四半期においては原発処理水放出問題の発生によって、中国で日本商品が売れにくくなったことで中国向け越境EC支援の需要が大幅減となり売上高が減少しました。第4四半期においては、中国SNSでの批判は10月下旬頃にピークを過ぎたものの、日本企業の中国向け越境プロモーションの抑制傾向が続き、中国ECの一大商戦期である『独身の日(11月11日)』関連の需要も減少するなど越境EC支援の売上は苦戦継続となりました。一方で、インバウンド支援については需要が更に拡大し、同支援のプロジェクト数が大幅に増加したことで、同支援売上の四半期過去最高を大幅に更新しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は316,976千円(前期比15.2%増)で着地いたしました。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は17.6%(前年同期比4.0pt増)に拡大しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて473,839千円減少し、4,109,596千円となりました。これは主に、投資有価証券が336,473千円、現金及び預金が270,839千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて350,171千円減少し1,013,358千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が133,366千円、長期借入金が83,148千円、未払消費税等が59,810千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて123,668千円減少し3,096,237千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が146,962千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて270,839千円減少し、1,844,956千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は、118,552千円となりました(前年同期は338,954千円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益を103,050千円計上したこと及び減価償却費を103,959千円計上した一方で、法人税等の支払が268,362千円発生したこと、未払又は未収消費税等の増減額が116,628千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は、49,088千円となりました(前年同期は66,632千円の減少)。これは主に、投資有価証券の売却による収入が199,967千円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が128,346千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は、234,961千円となりました(前年同期は107,883千円の増加)。これは主に、長期借入金の返済による支出が216,514千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期は『国内3事業の加速と海外事業の再構築』を新たなグループ方針に掲げ、事業を展開してまいります。国内3事業は2024年も堅調な推移を想定しており、3事業合計の国内売上高は過去最高を連続更新する見込みでございます。一方、海外事業は2025年以降の成長路線回帰を目指して事業の立て直しを行う予定で、上期を中心にガバナンス強化、構造改革・体制強化等への投資を実施するため、赤字継続の見通しとなります。

2024年12月期の通期連結業績予想は、売上高4,000百万円(前期比3.5%減)、営業利益250百万円(前期比3.4%減)、経常利益250百万円(前期比20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失146,962千円)を見込んでおり、特に利益面において下期偏重の計画となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,796	1,844,956
受取手形及び売掛金	1,253,369	1,341,708
仕掛品	118	-
未収入金	15,480	31,887
前払費用	114,212	102,420
その他	47,746	126,485
貸倒引当金	△20,426	△98,397
流動資産合計	3,526,298	3,349,060
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	53,355	53,355
減価償却累計額	△40,506	△42,698
建物(純額)	12,848	10,657
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	113,637	119,278
減価償却累計額	△84,856	△98,665
工具、器具及び備品(純額)	28,781	20,612
リース資産	27,653	21,595
有形固定資産合計	69,283	52,865
無形固定資産		
のれん		
のれん	19,185	14,040
顧客関連資産		
顧客関連資産	49,755	43,293
ソフトウェア		
ソフトウェア	96,730	189,152
その他		
その他	20,737	5,302
無形固定資産合計	186,409	251,790
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	685,417	348,943
差入保証金		
差入保証金	69,796	66,317
破産更生債権等		
破産更生債権等	3,047	2,410
繰延税金資産		
繰延税金資産	11,086	-
その他		
その他	35,145	39,503
貸倒引当金	△3,046	△1,295
投資その他の資産合計	801,445	455,879
固定資産合計	1,057,137	760,535
資産合計	4,583,436	4,109,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,355	337,989
1年内返済予定の長期借入金	216,514	83,148
未払金	78,653	65,432
リース債務	27,897	11,254
未払費用	54,581	60,572
未払法人税等	152,183	108,887
未払消費税等	59,810	-
前受金	90,646	83,291
その他	30,994	49,725
流動負債合計	1,076,637	800,300
固定負債		
長期借入金	268,762	185,614
リース債務	-	11,210
長期前受収益	5,039	3,968
繰延税金負債	13,091	12,264
固定負債合計	286,893	213,058
負債合計	1,363,530	1,013,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,844	886,930
資本剰余金	1,184,648	1,197,734
利益剰余金	1,174,124	1,027,162
自己株式	△12,024	△12,072
株主資本合計	3,220,592	3,099,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,647	86,653
為替換算調整勘定	△141,301	△182,734
その他の包括利益累計額合計	△68,654	△96,081
新株予約権	8,904	8,101
非支配株主持分	59,061	84,463
純資産合計	3,219,905	3,096,237
負債純資産合計	4,583,436	4,109,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,551,016	4,144,860
売上原価	1,043,709	1,033,026
売上総利益	3,507,306	3,111,833
販売費及び一般管理費	2,490,518	2,852,960
営業利益	1,016,787	258,872
営業外収益		
受取利息	20	61
受取配当金	284	3,861
為替差益	106,029	98,350
補助金収入	736	-
その他	6,270	3,205
営業外収益合計	113,341	105,478
営業外費用		
支払利息	1,471	3,829
株式交付費	92	10
投資事業組合運用損	2,026	11,277
持分法による投資損失	46,703	32,507
その他	95	2,484
営業外費用合計	50,390	50,108
経常利益	1,079,738	314,242
特別利益		
新株予約権戻入益	77	803
投資有価証券売却益	41,618	73
特別利益合計	41,695	877
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	47,424
投資有価証券売却損	-	72,620
貸倒引当金繰入額	-	92,023
暗号資産売却損	8,282	-
特別損失合計	28,282	212,068
税金等調整前当期純利益	1,093,151	103,050
法人税、住民税及び事業税	272,757	225,555
過年度法人税等	-	5,778
過年度法人税等戻入額	-	△10,800
法人税等調整額	△1,436	4,078
法人税等合計	271,320	224,611
当期純利益又は当期純損失(△)	821,830	△121,560
非支配株主に帰属する当期純利益	14,859	25,401
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	806,971	△146,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	821,830	△121,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,748	14,005
為替換算調整勘定	△122,086	△41,433
その他の包括利益合計	△100,337	△27,427
包括利益	721,492	△148,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,633	△174,389
非支配株主に係る包括利益	14,859	25,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,958	1,167,762	386,271	△11,993	2,398,999
会計方針の変更による累積的影響額			△19,118		△19,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,958	1,167,762	367,153	△11,993	2,379,881
当期変動額					
新株の発行	16,885	16,885			33,771
親会社株主に帰属する当期純利益			806,971		806,971
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,885	16,885	806,971	△30	840,711
当期末残高	873,844	1,184,648	1,174,124	△12,024	3,220,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,898	△19,215	31,683	7,862	40,944	2,479,489
会計方針の変更による累積的影響額						△19,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,898	△19,215	31,683	7,862	40,944	2,460,371
当期変動額						
新株の発行						33,771
親会社株主に帰属する当期純利益						806,971
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,748	△122,086	△100,337	1,042	18,117	△81,177
当期変動額合計	21,748	△122,086	△100,337	1,042	18,117	759,534
当期末残高	72,647	△141,301	△68,654	8,904	59,061	3,219,905

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,844	1,184,648	1,174,124	△12,024	3,220,592
当期変動額					
新株の発行	13,086	13,086			26,172
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△146,962		△146,962
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,086	13,086	△146,962	△48	△120,838
当期末残高	886,930	1,197,734	1,027,162	△12,072	3,099,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	72,647	△141,301	△68,654	8,904	59,061	3,219,905
当期変動額						
新株の発行						26,172
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△146,962
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,005	△41,433	△27,427	△803	25,401	△2,829
当期変動額合計	14,005	△41,433	△27,427	△803	25,401	△123,668
当期末残高	86,653	△182,734	△96,081	8,101	84,463	3,096,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093,151	103,050
減価償却費	124,056	103,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	77,695
のれん償却額	3,241	5,144
受取利息及び受取配当金	△305	△3,922
支払利息	1,471	3,829
株式交付費	-	10
為替差損益(△は益)	△180,934	△95,519
投資事業組合運用損益(△は益)	2,026	11,277
持分法による投資損益(△は益)	46,703	32,507
新株予約権戻入益	△77	△803
投資有価証券評価損益(△は益)	19,999	47,424
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,618	72,546
暗号資産売却損	8,282	-
売上債権の増減額(△は増加)	△195,357	△110,430
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38	118
前払費用の増減額(△は増加)	△53,719	11,792
未収入金の増減額(△は増加)	28,515	△16,116
立替金の増減額(△は増加)	△931	△787
仕入債務の増減額(△は減少)	4,998	△30,792
未払金の増減額(△は減少)	△29,984	△491
未払費用の増減額(△は減少)	6,220	18,677
未払又は未収消費税等の増減額	△151,398	△116,628
前受金の増減額(△は減少)	14,325	△8,091
その他	△34,979	45,198
小計	663,656	149,648
利息及び配当金の受取額	305	3,922
利息の支払額	△1,539	△3,760
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△323,467	△268,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,954	△118,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,162	△12,532
無形固定資産の取得による支出	△72,754	△128,346
投資有価証券の売却による収入	41,618	199,967
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,095	-
その他	△20,166	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,632	49,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△176,467	△216,514
自己株式の取得による支出	△30	△48
リース債務の返済による支出	△22,901	△19,877
株式の発行による収入	7,282	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,883	△234,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,253	33,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,458	△270,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,337	2,115,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,115,796	1,844,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた27,737千円は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映され、「顧客関連資産」49,755千円、「その他」20,737千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年8月1日に行われた株式会社デジタルチェンジとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額47,261千円は、取得原価の配分額の確定により、30,953千円減少し、16,307千円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は28,361千円減少し、「顧客関連資産」は42,755千円、固定負債の「繰延税金負債」は13,091千円、「利益剰余金」は1,302千円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	2,826,601	1,724,414	4,551,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,811,376	1,327,745	411,894	4,551,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
25,256	42,425	1,601	69,283

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	3,166,909	977,950	4,144,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他の地域	合計
3,148,867	597,290	398,702	4,144,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
31,151	20,147	1,565	52,865

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	222.40円	211.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	57.04円	△10.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.60円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	806,971	△146,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	806,971	△146,962
期中平均株式数 (株)	14,147,603	14,201,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	108,891	—
(うち、新株予約権 (株))	(108,891)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 (普通株式) 249,000株 第16回新株予約権 (普通株式) 157,500株 第17回新株予約権 (普通株式) 157,500株 第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株	—

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、当社の非連結子会社であるAllied Verse Pte. Ltd. に対する増資を行うことを決議し、実施いたしました。

1. 増資の目的

当該非連結子会社が事業を円滑に遂行できるよう、財務基盤の強化を図るためであります。

2. 増資の概要

増資額	30百万円
払込日	2024年1月15日
増資後資本金	30百万円
増資後出資比率	100%

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、Book & Entries Capital Pte. Ltd. の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Book & Entries Capital Pte. Ltd.
事業の内容	会計サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Book & Entries Capital Pte. Ltd. は、シンガポールにおいて会計業務支援サービスを提供しております。会計ソフトウェア会社と協業し、顧客の会計・経理業務のデジタル化促進を特徴としております。

当社とBook & Entries Capital Pte. Ltd. の協業により、日系企業が海外進出する際の課題をワンストップで解決できるソリューションを提供できること、及び当社の中国進出支援事業とのシナジーを創出できることが見込まれることから、Book & Entries Capital Pte. Ltd. 株式を取得し子会社化することを決定致しました。

(3) 企業結合日

2024年2月19日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の70%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	735千 SGD
取得原価		735千 SGD

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現在精査中のため、未定であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現在精査中のため、未定であります。